

# 6カ年の要約財務データ

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

|                            | (単位:百万円)         |           |           |           |           |           |
|----------------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                            | 2017             | 2016      | 2015      | 2014      | 2013      | 2012      |
| <b>連結ベース</b>               |                  |           |           |           |           |           |
| <b>3月31日に終了した1年間:</b>      |                  |           |           |           |           |           |
| 営業収益 <sup>(注1)</sup>       | <b>278,944</b>   | 269,919   | 259,076   | 247,577   | 244,405   | 244,009   |
| 販売費および一般管理費                | <b>236,661</b>   | 221,553   | 206,192   | 197,852   | 187,170   | 192,184   |
| 金融費用                       | <b>11,069</b>    | 11,772    | 12,722    | 13,388    | 14,922    | 19,958    |
| 営業利益                       | <b>31,213</b>    | 36,593    | 40,161    | 36,336    | 42,312    | 31,865    |
| 経常利益                       | <b>53,065</b>    | 43,802    | 43,687    | 44,408    | 53,214    | 38,590    |
| 親会社株主に帰属する当期純利益            | <b>42,253</b>    | 26,163    | 12,628    | 25,552    | 32,770    | 9,453     |
| <b>3月31日現在:</b>            |                  |           |           |           |           |           |
| 純資産                        | <b>446,882</b>   | 418,988   | 447,082   | 422,829   | 394,868   | 355,727   |
| 総資産                        | <b>2,720,051</b> | 2,550,990 | 2,373,299 | 2,285,943 | 2,141,802 | 2,155,906 |
| 有利子負債 <sup>(注2)</sup>      | <b>1,857,477</b> | 1,729,066 | 1,557,836 | 1,468,740 | 1,359,856 | 1,409,802 |
| <b>1株当たりデータ(円):</b>        |                  |           |           |           |           |           |
| 当期純利益                      | <b>258.70</b>    | 147.37    | 68.77     | 139.15    | 178.45    | 51.48     |
| 純資産                        | <b>2,724.88</b>  | 2,563.61  | 2,424.05  | 2,283.29  | 2,131.58  | 1,920.65  |
| <b>財務指標(%):</b>            |                  |           |           |           |           |           |
| 自己資本当期純利益率(ROE)            | <b>9.8</b>       | 6.1       | 2.9       | 6.3       | 8.8       | 2.7       |
| 総資産当期純利益率(ROA)             | <b>1.6</b>       | 1.1       | 0.5       | 1.2       | 1.5       | 0.4       |
| 自己資本比率                     | <b>16.4</b>      | 16.4      | 18.8      | 18.3      | 18.3      | 16.4      |
| <b>単体ベース</b>               |                  |           |           |           |           |           |
| <b>3月31日に終了した1年間:</b>      |                  |           |           |           |           |           |
| 営業収益 <sup>(注1)</sup>       | <b>238,637</b>   | 228,713   | 219,336   | 205,873   | 204,121   | 210,207   |
| 販売費および一般管理費                | <b>203,038</b>   | 186,492   | 169,899   | 160,927   | 149,844   | 153,505   |
| 金融費用                       | <b>11,282</b>    | 12,620    | 14,066    | 15,119    | 16,882    | 18,809    |
| 営業利益                       | <b>24,316</b>    | 29,599    | 35,370    | 29,826    | 37,394    | 37,893    |
| 経常利益                       | <b>28,210</b>    | 32,614    | 38,449    | 34,872    | 41,529    | 41,001    |
| 当期純利益                      | <b>21,045</b>    | 25,570    | 11,315    | 18,637    | 24,147    | 5,613     |
| <b>3月31日現在:</b>            |                  |           |           |           |           |           |
| 純資産                        | <b>374,477</b>   | 359,428   | 388,470   | 367,808   | 349,202   | 322,502   |
| 総資産                        | <b>2,623,644</b> | 2,468,797 | 2,287,986 | 2,200,459 | 2,051,908 | 2,059,435 |
| 有利子負債 <sup>(注2)</sup>      | <b>1,852,551</b> | 1,725,891 | 1,551,189 | 1,457,001 | 1,337,201 | 1,368,154 |
| <b>財務指標(%):</b>            |                  |           |           |           |           |           |
| 自己資本当期純利益率(ROE)            | <b>5.7</b>       | 6.8       | 3.0       | 5.2       | 7.2       | 1.8       |
| 総資産当期純利益率(ROA)             | <b>0.8</b>       | 1.1       | 0.5       | 0.9       | 1.2       | 0.3       |
| 自己資本比率                     | <b>14.3</b>      | 14.6      | 17.0      | 16.7      | 17.0      | 15.7      |
| <b>取扱高実績(単体ベース):</b>       |                  |           |           |           |           |           |
| 包括信用購入あっせん <sup>(注3)</sup> | <b>4,476,608</b> | 4,258,284 | 4,089,389 | 3,852,980 | 3,547,050 | 3,402,494 |
| カードキャッシング                  | <b>253,837</b>   | 267,723   | 277,025   | 264,092   | 260,089   | 266,904   |
| 各種ローン                      | <b>212,217</b>   | 121,294   | 74,687    | 45,506    | 32,950    | 34,597    |
| 業務代行 <sup>(注4)</sup>       | <b>2,671,710</b> | 2,522,242 | 2,434,824 | 2,303,998 | 2,166,062 | 2,112,431 |
| リース                        | <b>108,101</b>   | 106,000   | 106,801   | 114,694   | 105,356   | 96,852    |
| 信用保証                       | <b>159,914</b>   | 150,101   | 137,335   | 126,281   | 115,297   | 92,837    |
| その他                        | <b>32,177</b>    | 33,298    | 33,732    | 30,005    | 23,869    | 20,482    |
| 取扱高計                       | <b>7,914,568</b> | 7,458,944 | 7,153,795 | 6,737,558 | 6,250,675 | 6,026,599 |

- 注: 1. 営業収益には消費税等は含まれていません。  
 2. 有利子負債は債権流動化分を含んでいます。  
 3. 包括信用購入あっせんは「カードショッピング」を示しています。  
 4. 業務代行は「他社カード代行」を示しています。  
 5. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 業績全般の概況

当期におけるわが国経済は、一部に改善の遅れがみられるものの、政府による経済政策等の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行きなど、依然として留意が必要な状況が続いています。

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えています。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦するため、「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションの提供に取り組むとともに、マーケットにおける競争力をより一層強固なものにするため、ビジネスモデルの変革についても推進しました。また、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進していくなど、持続的成長を実現可能にする基盤の構築に取り組まれました。

## 営業収益

主力の「クレジットサービス事業」で、今後の持続的成長を支える顧客基盤のさらなる拡大に向け、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集を推進したほか、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人向けカードの会員募集に取り組むとともに、カード募集拠点におけるタブレット端末を活用した申し込みの強化等に努めました。また、当社と三井不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・三井不動産商業マネジメント(株)は、2016年10月から三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまい LOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》LOOP」の発行を開始しました。

以上の結果、新規カード会員数は261万人(前期比0.2%減)となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、お客様のご利用状況に応じた販促施策の強化に加え、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済

の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進しました。また、「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入を推進した結果、ショッピング取扱高は4兆4,766億円(前期比5.1%増)、ショッピングのリボルビング残高は3,808億円(前期末比12.4%増)と順調に推移しました。一方、カードキャッシング残高は2,314億円(前期末比2.7%減)となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」の発行を推進しました。また、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、(株)パルコと新たに「PARCO プリカ」を2016年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインアップの拡充に努めました。

さらに、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、新たな経済圏を構築するため、2016年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、2017年1月より、(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)が仙台市・熊本市で発行するVisaプリペイドカード「mijica(ミジカ)」において、当社の永久不滅ポイントプログラムを初めてプリペイドカードに提供しました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,386万人(前期末比10.8%増)に拡大するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。2016年5月には(株)デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを利活用するためのビッグデータ基盤セゾンDMP(Data Management Platform)を共同構築し、カード会員に対する最適な情報配信や、ネット会員向けに広告配信を開始しました。さらに、当社、(株)デジタルガレージおよび(株)カカクコム(株)の3社は、2016年7月に多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立しました。

## 営業費用、営業利益

市場金利低下の影響により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、貸倒関連費用が増加したことなどの影響により、営業費用は2,477億30百万円(前期比6.2%増)となりました。

以上の結果、営業利益は312億13百万円(前期比14.7%減)となりました。

## 経常利益

持分法適用関連会社であるユーシーカード(株)が保有する投資有価証券の一部を売却したことなど、持分法による投資利益が増加したことにより530億65百万円(前期比21.1%増)となりました。

## 親会社株主に帰属する当期純利益

(株)セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る和解金114億75百万円を特別利益に計上した結果、422億53百万円(前期比61.5%増)となりました。1株当たり当期純利益は258円70銭となりました。

## 株主還元の方針

当社では企業体質の強化と継続的な事業拡大に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考えています。利益還元につきましては、これらを実現する内部留保金の充実を図る一方、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていきたいと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としています。配当の決定機関は、期末配当は株主総会です。

当期の剰余金の配当につきましては、以上を踏まえ、1株当たり35円としています。

また、内部留保資金につきましては、ローコストオペレーションの実現と継続的な事業拡大を推進するために効率的に投資していきたいと考えています。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、この決定機関は取締役会です。

## セグメント状況

### ①クレジットサービス事業

クレジットカード事業、サービサー(債権回収)事業等から構成されています。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いています。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やFinTechを活用した新たな決済サービスの登場による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、当社は「クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供」「顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてきました。

当期における営業収益は2,116億33百万円(前期比3.6%増)、営業利益は79億71百万円(前期比3.6%減)となりました。

### (1)クレジットカード事業

当期の新規カード会員数は261万人(前期比0.2%減)、当期末のカード会員数は2,646万人(前期末比3.3%増)、カードの年間稼働会員数は1,478万人(前期比0.1%増)となりました。

また、当期のショッピング取扱高は4兆4,766億円(前期比5.1%増)、当期末のショッピングのリボルビング残高は3,808億円(前期末比12.4%増)となりました。一方、カードキャッシング残高は2,314億円(前期末比2.7%減)となりました。

## ■クレジットカード事業の当期における主な取り組み

### a. クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しています。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルやタブレット端末を活用した会員募集の強化に努めました。また、三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」の推進に加え、2016年10月から当社と三井不動産(株)・三井不動産レジデンシャル(株)・三井不動産商業マネジメント(株)は、三井不動産グループの物件居住者・所有者向けサービス「三井のすまい LOOP」の会員を対象に、マンション管理費・修繕積立金などのカード払いが可能な「三井ショッピングパークカード《セゾン》LOOP」を新たに発行したほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス(株)および合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカード セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、(株)パルコと提携・発行している「<PARCOカード>」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、お客様のご利用状況に応じたプロモーション施策の強化に加え、ショッピングのリボルビング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求を推進したほか、「Apple Pay」など新たな決済サービスの導入にも取り組みました。さらに、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進をするとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進し、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、(株)コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、中小企業・個人事業主を中心とした企業における間接業務の効率化を目的に振込手数料のコストダウンを実現する「セゾンスmart振込サービス」を開始するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化に取り組みました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」の発行を推進しました。また、信州を中心に事業展開する生活関連



企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を開始したほか、(株)パルコと新たに「PARCO プリカ」を2016年12月より調布PARCOと福岡PARCOにて先行発行するなど、商品ラインアップの拡充に努めました。

また、当社は永久不滅ポイントのプラットフォームを拡充し、新たな経済圏を構築するため、2016年12月から当社会員を対象に永久不滅ポイントを利用して気軽に長期投資の疑似体験ができる「ポイント運用サービス」を開始するとともに、2017年1月より、(株)ゆうちょ銀行および日本郵便(株)が仙台市・熊本市で発行するVisaプリペイドカード「mijica(ミヂカ)」において、当社の永久不滅ポイントプログラムを初めてプリペイドカードに提供しました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図っていきます。

#### b. 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当期末のネット会員数は1,386万人(前期末比10.8%増)となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しています。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前期比30.9%増となっています。ポイントサイト「永久不滅.com」やNetアンサー、Eメール等のオウンドメディアを活用した広告販売に加え、「永久不滅.com」に運用型広告(広告閲覧者の属性やWEB上の行動などに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法)を取り入れた「ゲームで貯める」や、(株)ヴァリユーズとの共同事業であるインターネット行動ログ分析サービスの「eMark+(イーマークプラス)」の販売が堅調に推移しています。

2016年5月には(株)デジタルガレージとの協業により、当社が保有するデータを利活用するためのビッグデータ基盤セゾンDMP(Data Management Platform)を共同構築し、カード会員に対する最適な情報配信や、ネット会員向けに広告配信を開始しました。また、2016年11月から「永久不滅.com」サイト内で、ポイント還元数の設定をショップ単位ではなく単品ごとに設定し、少額のトライアル商品等の購入でポイントを貯めることができる成果報酬型広告「0円~1,000円で貯める」を開始しました。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを推進しており、2016年7月に当社、(株)デジタルガレージおよび(株)カカクコムは、多様な業界の企業が参画し事業を共同で創出することを目的とした、オープンイノベーション型の研究開発組織「DG Lab」を設立し

ました。今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築していきます。

#### c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境やお客様の状況に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っています。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクトおよびカウンセリングの強化により、債権保全を行っています。

今後も、良質債権のさらなる拡大とリスク債権の抑制により、収益とコストのバランスを保った債権管理を徹底していきます。

#### d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速させるべく、各国でファイナンス事業を展開しています。

ベトナムにおける現地銀行との合弁事業会社HD SAISON Finance Company Ltd.は、現地消費者の旺盛な購買需要の取り込みを図り、二輪・家電向けローンを中心として順調に取扱高を拡大しています。2016年7月にはホーチミン市内に開業した「ホーチミン高島屋」にファイナンスサービスカウンターを出店するなど、現地アライアンスの開発やファイナンス取扱商品の拡大を進めた結果、2015年5月の資本参加以降、営業拠点数・債権残高はともに大幅に成長し、ベトナム国内での存在感を一層高めることに成功しています。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進していきます。

#### e. 新たな展開および今後の取り組み

当社は、カード会員への「健康」プラットフォームの提供を目的とし、健康管理ゲノム情報の提供事業を行うP5(ピーファイブ)(株)へ出資をしました。P5(株)では、医療機関と提携し、日本で初めてゲノム検査のみにとどまらず、検査結果で判明した罹患する可能性のある病気へのリスクに対して、自らが健康管理をし、必要に応じて医師による指導から治療までをフォローアップする、一気通貫したプラットフォームを提供しています。今後も「健康」プラットフォームのみならず、アクティブシニアを中心とした会員への利便性を追求し、豊かな人生をデザインしていただくためのサービス提供を推進していきます。

なお、当社は2017年1月、(株)みずほ銀行、ユーシーカード(株)、(株)キュービタスとの間で、2004年12月24日付「包括的業務提携基本契約書」等に関する「包括的業務提携基本契約等変更契約」を締結しました。当該契約の見直しにより、今後は会員事業を担って

きた当社と、加盟店事業を担ってきたユーシーカード(株)が、それぞれ会員事業および加盟店事業を総合的に事業展開することができるビジネスモデルに変更しています。

## (2) サービス(債権回収)事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収等の拡大により売上高が増加したことに加えて、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。

## 販売費および一般管理費の内訳

|                      | (単位:百万円) |         |            |
|----------------------|----------|---------|------------|
|                      | 2017     | 2016    | 伸び率<br>(%) |
| 貸倒関連費用               | 43,346   | 37,831  | 14.6       |
| うち貸倒引当金繰入額           | 21,162   | 17,084  | 23.9       |
| うち利息返還損失引当金繰入額       | 15,961   | 15,862  | 0.6        |
| うち債務保証損失引当金繰入額       | 6,221    | 4,884   | 27.4       |
| 貸倒関連費用を除く販売費および一般管理費 | 193,315  | 183,722 | 5.2        |
| うち広告宣伝費              | 25,231   | 23,395  | 7.5        |
| うちポイント引当金繰入額         | 14,717   | 13,409  | 10.4       |
| うち人件費                | 46,547   | 44,565  | 4.4        |
| うち支払手数料              | 63,661   | 61,775  | 3.0        |
| 販売費および一般管理費合計        | 236,661  | 221,553 | 6.8        |

(3月31日に終了の会計年度)

## ②リース事業

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組んだ結果、当期における取扱高は1,083億円(前期比2.2%増)、営業収益は132億78百万円(前期比1.9%減)、営業利益は43億13百万円(前期比15.6%減)となりました。

## ③ファイナンス事業

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されています。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額および保証残高が伸長しました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35」ならびに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携先のニーズを汲み取り、良質な資産の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当期における営業収益は310億74百万円(前期比13.7%増)、営業利益は128億17百万円(前期比18.9%減)となりました。

## (1)信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力しました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当期においては、新たに地域金融機関15先と提携し、提携先数は合計で403先(前期末差11先増)、保証残高(債務保証損失引当金控除前)は3,341億円(前期末比12.2%増)となりました。

## (2)ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、「セゾンのホームアシストローン」(住宅購入時の諸費用ローン)の取扱開始による商品ラインアップの拡充効果等もあり、当期の実行件数は5,332件(前期比60.4%増)、実行金額は1,527億円(前期比56.4%増)、貸出残高(住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高)は4,502億円(前期末比26.6%増)となりました。

また、「セゾンの資産形成ローン」(投資用マンション購入ローン)は、提携先との連携により、当期の実行件数は3,766件(前期比72.7%増)、実行金額は996億円(前期比61.7%増)、貸出残高は2,169億円(前期末比71.8%増)となりました。

当期末におけるファイナンス関連事業の債権残高は3,323億円(前期末比57.5%増)となりました。

## ④不動産関連事業

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されています。前期において連結子会社(株)アトリウムの再構築計画に伴う大口不動産の売却による一時的な売上増加の反動減等により、当期の営業収益は136億48百万円(前期比11.8%減)、営業利益は49億4百万円(前期比23.7%減)となりました。

## ⑤エンタテインメント事業

アミューズメント事業等から構成されています。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでいます。当期の営業収益は103億96百万円(前期比0.1%増)、営業利益は11億99百万円(前期比22.2%増)となりました。

## 流動性と財政状態

### ①資金調達と流動性マネジメント

#### ・調達政策

当社グループでは資金調達において安定性とコストを重視し、調達手法の多様化を図っています。主な調達方法では、銀行、系統金融機関、生命保険会社、損害保険会社との相対取引のほか、シンジケートローンやコミットメントラインの設定といった間接調達、また普通社債やコマーシャル・ペーパー(CP)の発行等の直接調達に取り組んでいます。2017年3月31日現在の連結有利子負債(オフバランスによる流動化調達額200億円を含む)は1兆8,574億円であり、借入金62.1%、社債16.4%、CP19.3%、営業債権の流動化等2.2%から構成されています。

間接調達については既存取引先とのリレーションを図る一方で、長期の安定的な取引が望める金融機関を対象に、新たな取引先を開拓し調達先の分散化を図るなど、リファイナンスリスクの軽減およびコスト削減に努めています。また、直接調達については普通社債やCP以外に、当社の信用状況に左右されない債権の流動化など資金調達手法の多様化により、流動性リスクの軽減やコスト削減を図っています。

当社では資本市場から円滑な資金調達を行うため、発行する債券について(株)格付投資情報センター(R&I)から国内無担保社債に[A+]、国内CPに[a-1]の格付けを取得しています。

#### ・流動性の確保

当社グループの保有する資産のうち65.1%がクレジットサービス事業を中心とした割賦売掛金であり、その回転率も年間平均4回を上回り、高い流動性を維持しています。

### ②キャッシュ・フローの状況

#### ・営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動に使用したキャッシュ・フローは、1,032億80百万円の支出(前期は1,024億44百万円の支出)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益622億7百万円の計上、法人税等の還付額98億83百万円の収入がある一方で、割賦売掛金等の営業債権の純増額である1,722億27百万円の支出によるものです。

#### ・投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動に使用したキャッシュ・フローは、194億62百万円の支出(前期は238億98百万円の支出)となりました。

これは主に、不動産の整理事業に関連する210億98百万円の収入がある一方で、共同基幹システム開発等の有形および無形固定資産の取得による438億62百万円の支出によるものです。

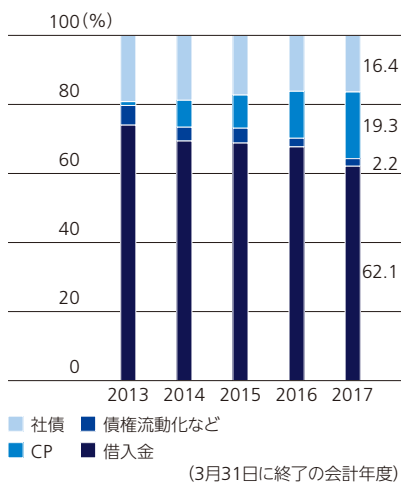
#### ・財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られたキャッシュ・フローは、1,212億8百万円の収入(前期は1,393億94百万円の収入)となりました。

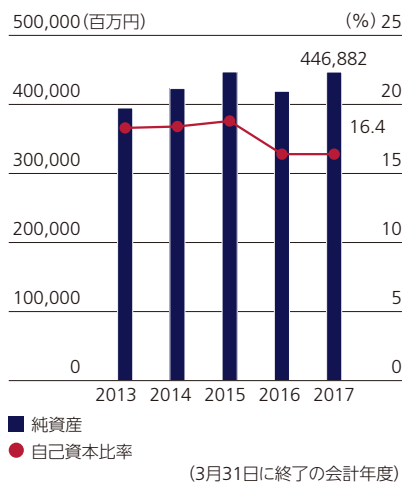
これは主に、長期借入金の返済による1,229億60百万円の支出がある一方で、コマーシャル・ペーパーの純増額1,220億円の収入、長期借入れによる888億円の収入によるものです。

以上の結果、当期末における現金および現金同等物は、前期末と比較して、15億98百万円減少し、632億15百万円となりました。

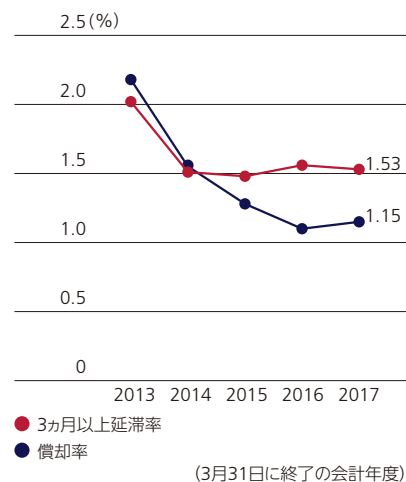
有利子負債構成比



純資産および自己資本比率



3ヵ月以上延滞率および償却率



## 債権リスクの状況

管理ベースの割賦売掛金残高およびリース投資資産残高に偶発債務を加算した残高(以下「営業債権」という)のうち、3ヶ月以上延滞債権残高は365億96百万円(前期比5.5%増)となりました。期末の貸倒引当金残高(流動資産)は、460億20百万円(前期比6.1%増)となりました。これらの結果、3ヶ月以上延滞債権残高に対する充足率は前期末の130.0%から127.7%に下降しました。

### 営業債権に対する延滞および引当状況

|  | (単位:百万円)  |           |            |
|--|-----------|-----------|------------|
|  | 2017      | 2016      | 伸び率<br>(%) |
| 営業債権残高①  | 2,351,341 | 2,142,234 | 9.8        |
| 3ヶ月以上延滞債権残高②                                       | 36,596    | 34,703    | 5.5        |
| ②のうち担保相当額③   | 567       | 1,338     | △57.6      |
| 貸倒引当金残高(流動資産)④                                     | 46,020    | 43,373    | 6.1        |
| 3ヶ月以上延滞比率<br>(=②÷①)                                | 1.6%      | 1.6%      | —          |
| 3ヶ月以上延滞債権に<br>対する充足率<br>(=④÷(②-③))<br>(参考)担保相当額控除後 | 127.7%    | 130.0%    | —          |
| 3ヶ月以上延滞比率<br>(=(②-③)÷①)                            | 1.5%      | 1.6%      | —          |

(3月31日に終了の会計年度)

### 貸倒引当金の動態

|           | (単位:百万円) |        |            |
|-----------|----------|--------|------------|
|           | 2017     | 2016   | 伸び率<br>(%) |
| 期首貸倒引当金残高 | 46,654   | 52,563 | △11.2      |
| 増加        | 25,980   | 21,509 | 20.8       |
| 減少        | 23,635   | 27,418 | △13.8      |
| 期末貸倒引当金残高 | 48,998   | 46,654 | 5.0        |
| (参考)貸倒損失  | —        | —      | —          |

(3月31日に終了の会計年度)

## 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 経済状況

当社グループの主要事業であるクレジットサービス事業、リース事業、ファイナンス事業、不動産関連事業およびエンタテインメント事業の業績および財政状態は、国内の経済状況の影響を受けます。すなわち、景気後退に伴う雇用環境、家計可処分所得、個人消費等の悪化が、当社グループが提供しているクレジットカードやローン、信用保証および不動産担保融資等の取扱状況や返済状

況、ひいては営業収益や貸倒関連費用等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中小規模の企業を主要顧客とするリース事業についても、景気後退に伴う設備投資低迷や企業業績悪化によって、営業収益や貸倒関連費用をはじめとした業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 調達金利の変動

社債の発行や金融機関からの借入等に加え、金利スワップ等の活用により資金の安定化、固定化を図るなど、金利上昇への対応を進めていますが、想定以上の金融情勢の変動や当社グループの格付けの引き下げによって調達金利が上昇し、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。すなわち、貸付金利等の変更は、顧客との規約の変更、同業他社の適用金利等、総合的判断が必要とされるため、調達金利の上昇分を適用金利に転嫁できない事態が生じた結果、利鞘の縮小を招く可能性があります。

### (3) 競争環境

日本の金融制度は規制が緩和されてきており、これに伴ってリテール金融業界再編の動きが活発化しています。クレジットカード業界においても再編や異業種からの新規参入が増加するなど、ますます競争が激化しています。このような市場変化に伴い、加盟店手数料率の低下をはじめとした、取引先との取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 主要提携先の業績悪化

クレジットサービス事業において、提携カード発行契約あるいは加盟店契約等を通じて多数の企業や団体と提携していますが、こうした提携先の業績悪化が、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、当社の有力なカード会員獲得チャネルである、提携小売企業の集客力や売上の落ち込みが会員獲得の不調や取扱高の低迷につながり、ひいては営業収益にマイナスの影響を与える可能性があります。

また、当社グループはこうした提携先の一部と出資関係を結んでいるため、提携先の業績悪化が、保有する有価証券の評価損をもたらす可能性があります。

### (5) システムオペレーションにおけるトラブル

クレジットサービス事業をはじめとして、当社グループの主要な事業は、コンピュータシステムや通信ネットワークを使用し、大量かつ多岐にわたるオペレーションを実施しています。従って、当社グループもしくは外部接続先のハードウェアやソフトウェアの欠陥等によるシステムエラー、アクセス数の増加等の一時的な過負荷による当社グループもしくは外部接続先のシステムの作動不能、自然災害や事故等による通信ネットワークの切断、不正もしくは不



適切なオペレーションの実施といった事態が生じた場合、当社グループの営業に重大な支障を来し、ひいては当社グループに対する信頼性の著しい低下等により、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (6) 個人情報の漏洩等

当社グループは、カード会員情報等の個人情報を大量に有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施していますが、万が一、個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規程違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が著しく低下することで、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (7) 規制の変更

当社グループは、現時点の規制に従って、また、規制上のリスクを伴って業務を遂行しています。当社グループの事業は、「割賦販売法」、「貸金業法」、その他の法令の適用を受けていますが、これらの法令の将来における改定もしくは解釈の変更や厳格化、または新たな法的規制によって発生する事態により、当社グループの業務遂行や業績および財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」に定められた利息の上限金利を超過する部分に対して、不当利得として返還を請求される場合があります。当社グループは将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上していますが、今後の法的規制の動向等によって当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

但し、どのような影響が発生しうるかについて、その種類・内容・程度等を予測することは非常に困難であり、当社グループがコントロールしうるものではありません。

## (8) たな卸資産および固定資産の減損または評価損

当社グループが保有する土地・建物の時価が著しく下落した場合、または固定資産を使用している事業の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、当該固定資産の減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券・関係会社株式・出資金について、時価が著しく下落または投資先の業績が著しく悪化した場合には評価損が発生する可能性があります。

## (9) 自然災害等

地震等の大規模な自然災害により、当社グループの保有する店舗や施設等への物理的な損害、従業員への人的被害があった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 経営方針、経営環境および対処すべき課題等

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「サービス先端企業」として、「顧客満足主義の実践」「取引先との相互利益の尊重」「創造的革新の社風創り」の3点を共通の価値観として浸透させ、競争に打ち勝ち、お客様、株主の皆様、そしてすべての取引先の皆様の期待に添うようにチャレンジを続け社会的責任を果たしていきます。

カードビジネスを中核に、ネットビジネスやリース事業、ファイナンス事業など、さまざまなビジネスにおいてグループ各社とのシナジーを強化していく一方、お客様に付加価値の高いサービスを提供するため、多種多様な企業との提携ネットワークの充実を図っていきます。また、カード会員など顧客基盤の拡充によって、提携先企業の売上拡大と顧客ロイヤルティの向上に寄与することで、当社グループおよび提携先企業の相互利益を極大化していきます。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えています。

このような状況において、当社は、2016年5月に、中期経営ビジョンとして「Neo Finance Company in Asia」を経営ビジョンとして掲げた2018年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。中期経営計画の2年目を迎えるにあたり、「サービス先端企業」という経営理念のもと、当社の強みである30年以上にわたるカードビジネスにおいて培ってきたノウハウや、顧客基盤、革新的な商品・サービス、多種多様な提携パートナーといった企業資産を活用し、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供し続けていきます。さらに、今までの延長線上ではなく、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力をより一層強固なものにするとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦していきます。

当社はこれらの中期的な成長戦略を通じて、顧客の利便性向上や提携先企業の売上拡大に貢献する「コラボレーション経営」を追求するとともに、持続的成長につながるビジネス領域の拡大に取り組むことで、企業価値の最大化を実現していきます。



当期を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題および諸施策は、次のとおりです。

#### ①顧客の利便性を追求した決済サービスの拡充

当社およびカード合併会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本や系列・規模にとらわれないさまざまな企業との事業連携により、お客様からご支持いただける決済サービスの開発・提供を推進し、マーケットシェアの拡大に取り組んでいきます。

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済サービス、決済代行機能など、現金市場を打ち崩す施策を展開するとともに、永久不滅ポイントのプラットフォーム拡充により新たな経済圏を構築し、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指していきます。

また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みとして、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化とバックオフィス業務の効率化を推進していきます。

#### ②顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員のさらなる増強に努めるとともに、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するベンチャー企業と機動的に連携し、ポイントサイト「永久不滅.com」のような新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを確立していきます。

また、1,300万人超のネット会員の興味・関心を踏まえたコンテンツビジネスやオリジナルメディア開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により、カード会員に対する最適な情報配信や、法人向けマーケティングソリューションの提供を実現するビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでいきます。

#### ③リース事業やファイナンス事業などのファイナンスビジネスを中核とした多角的提携

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリー

ローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現し、環境変化に強いノンバンクとしての事業基盤構築に取り組んでいきます。

#### ④アジア圏内でのリテール金融ビジネスの推進

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、現地法人など資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、リテール金融ビジネスの事業推進を加速していきます。

また、未進出エリアにおいては、各国に進出している日系有力企業および現地企業との戦略的パートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、中長期的な海外戦略の基盤づくりと事業展開を推進していきます。

#### ⑤信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収に至るオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、内外の環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めています。

また、ITの活用による業務効率化と与信精度向上を意識した施策により、事業構造のさらなる筋肉質化を図っていきます。

#### ⑥コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成と合わせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っていきます。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでいきます。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携およびグループ経営管理体制のさらなる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めていきます。

# 連結貸借対照表

2017年3月期(2017年3月31日現在)ならびに2016年3月期(2016年3月31日現在)

| 科目                | (単位:百万円)         |                  |
|-------------------|------------------|------------------|
|                   | 2017             | 2016             |
| <b>資産の部</b>       |                  |                  |
| <b>■流動資産</b>      |                  |                  |
| 現金及び預金            | 63,266           | 64,869           |
| 割賦売掛金             | 1,769,438        | 1,596,865        |
| リース投資資産           | 227,760          | 227,451          |
| その他営業債権           | 490              | 473              |
| 営業投資有価証券          | 33,099           | 29,310           |
| 販売用不動産            | 101,674          | 98,487           |
| 買取債権              | 12,437           | 13,231           |
| その他のたな卸資産         | 1,170            | 1,280            |
| 繰延税金資産            | 18,408           | 15,725           |
| 短期貸付金             | 3,997            | 9,457            |
| その他               | 21,690           | 33,564           |
| 貸倒引当金             | △46,020          | △43,373          |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>2,207,412</b> | <b>2,047,342</b> |
| <b>■固定資産</b>      |                  |                  |
| 有形固定資産            |                  |                  |
| 建物                | 46,822           | 41,626           |
| 減価償却累計額           | △22,148          | △20,796          |
| 建物(純額)            | 24,673           | 20,829           |
| 土地                | 39,774           | 33,138           |
| リース資産             | 10,515           | 10,218           |
| 減価償却累計額           | △9,160           | △8,689           |
| リース資産(純額)         | 1,354            | 1,529            |
| 建設仮勘定             | 1,094            | 1,333            |
| その他               | 21,227           | 21,607           |
| 減価償却累計額           | △16,975          | △16,488          |
| その他(純額)           | 4,252            | 5,119            |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>71,150</b>    | <b>61,950</b>    |
| 無形固定資産            |                  |                  |
| 借地権               | 970              | 970              |
| ソフトウェア            | 5,745            | 5,902            |
| リース資産             | 309              | 535              |
| ソフトウェア仮勘定         | 193,309          | 168,051          |
| その他               | 287              | 288              |
| <b>無形固定資産合計</b>   | <b>200,622</b>   | <b>175,749</b>   |
| 投資その他の資産          |                  |                  |
| 投資有価証券            | 168,339          | 163,065          |
| 長期貸付金             | 11,258           | 11,240           |
| 差入保証金             | 5,439            | 4,013            |
| 整理事業関連資産          | 32,456           | 53,104           |
| 繰延税金資産            | 21,397           | 33,171           |
| その他               | 3,468            | 3,728            |
| 貸倒引当金             | △2,977           | △3,280           |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>239,382</b>   | <b>265,043</b>   |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>511,154</b>   | <b>502,742</b>   |
| <b>■繰延資産</b>      |                  |                  |
| 社債発行費             | 1,484            | 904              |
| <b>繰延資産合計</b>     | <b>1,484</b>     | <b>904</b>       |
| <b>資産合計</b>       | <b>2,720,051</b> | <b>2,550,990</b> |

| 科目                   | (単位:百万円)         |                  |
|----------------------|------------------|------------------|
|                      | 2017             | 2016             |
| <b>負債の部</b>          |                  |                  |
| <b>■流動負債</b>         |                  |                  |
| 支払手形及び買掛金            | 238,190          | 239,719          |
| 短期借入金                | 229,960          | 214,160          |
| 1年内返済予定の長期借入金        | 69,885           | 121,760          |
| 1年内償還予定の社債           | 50,000           | 35,000           |
| コマーシャル・ペーパー          | 358,000          | 236,000          |
| リース債務                | 524              | 625              |
| 未払法人税等               | 9,589            | 2,381            |
| 賞与引当金                | 2,315            | 2,206            |
| 役員賞与引当金              | 157              | 124              |
| 利息返還損失引当金            | 9,445            | 9,749            |
| 商品券回収損失引当金           | 144              | 151              |
| 割賦利益繰延               | 9,028            | 8,241            |
| その他                  | 39,388           | 44,754           |
| <b>流動負債合計</b>        | <b>1,016,629</b> | <b>914,876</b>   |
| <b>■固定負債</b>         |                  |                  |
| 社債                   | 255,000          | 245,000          |
| 長期借入金                | 852,899          | 835,184          |
| 債権流動化借入金             | 20,000           | 20,000           |
| リース債務                | 1,209            | 1,336            |
| 役員退職慰労引当金            | 133              | 112              |
| 債務保証損失引当金            | 6,418            | 5,014            |
| 瑕疵保証引当金              | 14               | 8                |
| ポイント引当金              | 94,033           | 88,576           |
| 利息返還損失引当金            | 21,148           | 15,372           |
| 資産除去債務               | 445              | 440              |
| その他                  | 5,238            | 6,081            |
| <b>固定負債合計</b>        | <b>1,256,539</b> | <b>1,217,125</b> |
| <b>負債合計</b>          | <b>2,273,168</b> | <b>2,132,001</b> |
| <b>純資産の部</b>         |                  |                  |
| <b>■株主資本</b>         |                  |                  |
| 資本金                  | 75,929           | 75,929           |
| 資本剰余金                | 85,634           | 85,634           |
| 利益剰余金                | 302,087          | 265,554          |
| 自己株式                 | △52,879          | △52,885          |
| <b>株主資本合計</b>        | <b>410,773</b>   | <b>374,232</b>   |
| <b>■その他の包括利益累計額</b>  |                  |                  |
| その他有価証券評価差額金         | 35,315           | 46,301           |
| 繰延ヘッジ損益              | △649             | △1,665           |
| 為替換算調整勘定             | △374             | △152             |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>34,290</b>    | <b>44,483</b>    |
| <b>■新株予約権</b>        | <b>0</b>         | <b>0</b>         |
| <b>■非支配株主持分</b>      | <b>1,818</b>     | <b>272</b>       |
| <b>純資産合計</b>         | <b>446,882</b>   | <b>418,988</b>   |
| <b>負債純資産合計</b>       | <b>2,720,051</b> | <b>2,550,990</b> |

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結損益計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

| 科目             | (単位:百万円)       |         |
|----------------|----------------|---------|
|                | 2017           | 2016    |
| <b>■営業収益</b>   |                |         |
| クレジットサービス事業収益  | 210,336        | 202,952 |
| リース事業収益        | 13,241         | 13,482  |
| ファイナンス事業収益     | 31,072         | 27,320  |
| 不動産関連事業利益      |                |         |
| 不動産関連事業収益      | 37,487         | 44,142  |
| 不動産関連事業原価      | 23,868         | 28,697  |
| 不動産関連事業利益      | 13,619         | 15,444  |
| エンタテインメント事業利益  |                |         |
| エンタテインメント事業収益  | 58,686         | 57,533  |
| エンタテインメント事業原価  | 48,290         | 47,145  |
| エンタテインメント事業利益  | 10,396         | 10,388  |
| 金融収益           | 279            | 331     |
| <b>営業収益合計</b>  | <b>278,944</b> | 269,919 |
| <b>■営業費用</b>   |                |         |
| 販売費及び一般管理費     | 236,661        | 221,553 |
| 金融費用           | 11,069         | 11,772  |
| <b>営業費用合計</b>  | <b>247,730</b> | 233,325 |
| <b>営業利益</b>    | <b>31,213</b>  | 36,593  |
| <b>■営業外収益</b>  |                |         |
| 受取利息           | 29             | 30      |
| 受取配当金          | 1,433          | 1,239   |
| 持分法による投資利益     | 18,446         | 1,656   |
| 償却債権取立益        | 975            | 1,043   |
| 整理事業関連利益       | 413            | 2,783   |
| その他            | 717            | 638     |
| <b>営業外収益合計</b> | <b>22,016</b>  | 7,391   |
| <b>■営業外費用</b>  |                |         |
| 支払利息           | 19             | 13      |
| 投資事業組合等分配損     | 90             | 94      |
| 貯蔵品処分損         | 27             | 4       |
| その他            | 26             | 69      |
| <b>営業外費用合計</b> | <b>164</b>     | 182     |
| <b>経常利益</b>    | <b>53,065</b>  | 43,802  |

| 科目                     | (単位:百万円)      |        |
|------------------------|---------------|--------|
|                        | 2017          | 2016   |
| <b>■特別利益</b>           |               |        |
| 固定資産売却益                | —             | 1,057  |
| 投資有価証券売却益              | 1,905         | 113    |
| 関係会社株式売却益              | —             | 184    |
| 収用補償金                  | —             | 10     |
| 受取和解金                  | 11,475        | 3,500  |
| その他                    | 39            | 1      |
| <b>特別利益合計</b>          | <b>13,420</b> | 4,867  |
| <b>■特別損失</b>           |               |        |
| 固定資産処分損                | 298           | 109    |
| 減損損失                   | 159           | 25     |
| 投資有価証券評価損              | 3,638         | —      |
| 会員権評価損                 | 1             | 22     |
| その他                    | 181           | 3      |
| <b>特別損失合計</b>          | <b>4,279</b>  | 161    |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>62,207</b> | 48,508 |
| 法人税、住民税及び事業税           | 9,370         | 1,997  |
| 法人税等調整額                | 9,034         | 20,001 |
| 法人税等合計                 | 18,404        | 21,998 |
| <b>当期純利益</b>           | <b>43,802</b> | 26,510 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益        | 1,549         | 347    |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>42,253</b> | 26,163 |

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 連結包括利益計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

| 科目               | (単位:百万円)      |        |
|------------------|---------------|--------|
|                  | 2017          | 2016   |
| 当期純利益            | 43,802        | 26,510 |
| その他の包括利益         |               |        |
| 其他有価証券評価差額金      | △1,263        | △1,341 |
| 繰延ヘッジ損益          | 1,015         | △730   |
| 為替換算調整勘定         | △9            | △40    |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △9,938        | 1,000  |
| その他の包括利益合計       | △10,195       | △1,111 |
| <b>包括利益</b>      | <b>33,606</b> | 25,398 |
| (内訳)             |               |        |
| 親会社株主に係る包括利益     | 32,060        | 25,063 |
| 非支配株主に係る包括利益     | 1,546         | 334    |

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結株主資本等変動計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

|                                     | (単位:百万円) |           |           |         |            |                      |                 |              |                       |   |           |             |           |
|-------------------------------------|----------|-----------|-----------|---------|------------|----------------------|-----------------|--------------|-----------------------|---|-----------|-------------|-----------|
|                                     | 株主資本     |           |           |         |            | その他の包括利益累計額          |                 |              |                       |   | 新株<br>予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|                                     | 資本金      | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式    | 株主資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |   |           |             |           |
| 2016年3月31日残高                        | 75,929   | 85,634    | 265,554   | △52,885 | 374,232    | 46,301               | △1,665          | △152         | 44,483                | 0 | 272       | 418,988     |           |
| 連結会計年度中の変動額                         |          |           |           |         |            |                      |                 |              |                       |   |           |             |           |
| 剰余金の配当                              |          |           | △5,719    |         | △5,719     |                      |                 |              |                       |   |           | △5,719      |           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益                 |          |           | 42,253    |         | 42,253     |                      |                 |              |                       |   |           | 42,253      |           |
| 自己株式の取得                             |          |           |           | △1      | △1         |                      |                 |              |                       |   |           | △1          |           |
| 自己株式の処分                             |          | 0         |           | 8       | 8          |                      |                 |              |                       |   |           | 8           |           |
| 非支配株主との取引に係る<br>親会社の持分変動            |          |           |           |         |            |                      |                 |              |                       |   |           | -           |           |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の<br>変動額合計(純額) |          |           |           |         |            | △10,986              | 1,015           | △222         | △10,192               | - | 1,546     | △8,646      |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                       | -        | 0         | 36,533    | 6       | 36,540     | △10,986              | 1,015           | △222         | △10,192               | - | 1,546     | 27,894      |           |
| 2017年3月31日残高                        | 75,929   | 85,634    | 302,087   | △52,879 | 410,773    | 35,315               | △649            | △374         | 34,290                | 0 | 1,818     | 446,882     |           |

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)ならびに2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

| 科目                       | (単位:百万円)        |                 | 科目                           | (単位:百万円)       |                |
|--------------------------|-----------------|-----------------|------------------------------|----------------|----------------|
|                          | 2017            | 2016            |                              | 2017           | 2016           |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  |                 |                 | <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      |                |                |
| 税金等調整前当期純利益              | 62,207          | 48,508          | 投資有価証券の取得による支出               | △3,760         | △7,889         |
| 減価償却費                    | 7,368           | 8,159           | 投資有価証券の売却等による収入              | 3,187          | 1,978          |
| 繰延資産償却額                  | 246             | 208             | 関係会社株式の売却による収入               | -              | 116            |
| 整理事業関連損益(△は益)            | △413            | △2,783          | 連結の範囲の変更を伴う<br>子会社株式の取得による収入 | -              | 276            |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少)          | 2,307           | △1,625          | 連結の範囲の変更を伴う<br>子会社株式の売却による収入 | -              | 154            |
| ポイント引当金の増減額(△は減少)        | 5,457           | 5,650           | 整理事業に伴う収入                    | 21,098         | 17,839         |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少)      | 5,472           | 6,116           | 有形及び無形固定資産の<br>取得による支出       | △43,862        | △37,639        |
| その他の引当金の増減額(△は減少)        | 1,564           | 516             | 有形及び無形固定資産の<br>売却による収入       | 64             | 4,547          |
| 受取利息及び受取配当金              | △1,668          | △1,539          | 貸付けによる支出                     | △37            | △2,758         |
| 支払利息                     | 9,578           | 10,820          | 貸付金の回収による収入                  | 5,479          | 17             |
| 持分法による投資損益(△は益)          | △18,446         | △1,656          | その他                          | △1,632         | △542           |
| 為替差損益(△は益)               | △23             | 72              | <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>      | <b>△19,462</b> | <b>△23,898</b> |
| 投資有価証券売却・償還損益(△は益)       | △1,905          | △113            | <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      |                |                |
| 関係会社株式売却損益(△は益)          | -               | △184            | 短期借入金の純増減額(△は減少)             | 15,800         | △3,000         |
| 投資有価証券評価損益(△は益)          | 3,638           | -               | コマース・ペーパーの<br>純増減額(△は減少)     | 122,000        | 86,000         |
| 減損損失                     | 159             | 25              | 長期借入れによる収入                   | 88,800         | 245,520        |
| 有形及び無形固定資産除<br>売却損益(△は益) | 767             | △406            | 長期借入金の返済による支出                | △122,960       | △143,960       |
| 受取和解金                    | △11,475         | △3,500          | 社債の発行による収入                   | 59,173         | 74,611         |
| 営業債権の増減額(△は増加)           | △172,227        | △143,972        | 社債の償還による支出                   | △35,000        | △65,212        |
| リース投資資産の増減額(△は増加)        | △308            | △1,426          | リース債務の返済による支出                | △884           | △909           |
| 営業投資有価証券の増減額(△は増加)       | △4,312          | △3,981          | 自己株式の売却による収入                 | 0              | 0              |
| たな卸資産の増減額(△は増加)          | △2,283          | △6,883          | 自己株式の取得による支出                 | △1             | △47,834        |
| その他の資産の増減額(△は増加)         | 3,499           | 5,249           | 子会社の自己株式の取得による支出             | -              | △7             |
| 営業債務の増減額(△は減少)           | △1,529          | 4,562           | 配当金の支払額                      | △5,719         | △5,511         |
| その他の負債の増減額(△は減少)         | △1,860          | 3,047           | 非支配株主への配当金の支払額               | -              | △300           |
| その他                      | 329             | 167             | <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>      | <b>121,208</b> | <b>139,394</b> |
| 小計                       | △113,857        | △74,966         | <b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>      | <b>△62</b>     | <b>△19</b>     |
| 利息及び配当金の受取額              | 2,778           | 1,945           | <b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>   | <b>△1,598</b>  | <b>13,032</b>  |
| 利息の支払額                   | △9,997          | △11,264         | <b>現金及び現金同等物の期首残高</b>        | <b>64,813</b>  | <b>51,781</b>  |
| 和解金の受取額                  | 11,475          | 3,500           | <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>        | <b>63,215</b>  | <b>64,813</b>  |
| 法人税等の還付額                 | 9,883           | -               |                              |                |                |
| 法人税等の支払額                 | △3,562          | △21,658         |                              |                |                |
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>△103,280</b> | <b>△102,444</b> |                              |                |                |

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



# 単体要約貸借対照表および要約損益計算書の6カ年の推移

各年3月期(各年3月31日現在)／各年3月期(各年4月1日～翌年3月31日)

| 科目                | (単位:百万円)         |           |           |           |           |           |
|-------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                   | 2017             | 2016      | 2015      | 2014      | 2013      | 2012      |
| ■流動資産             | <b>2,279,618</b> | 2,110,320 | 1,841,399 | 1,805,055 | 1,646,613 | 1,561,470 |
| ■固定資産             | <b>342,541</b>   | 357,571   | 445,862   | 394,804   | 404,794   | 497,614   |
| 有形固定資産            | <b>15,383</b>    | 15,668    | 16,094    | 17,413    | 17,900    | 19,166    |
| 無形固定資産            | <b>105,956</b>   | 92,026    | 77,648    | 71,727    | 57,207    | 49,151    |
| 投資その他の資産          | <b>221,202</b>   | 249,876   | 352,119   | 305,663   | 329,686   | 429,296   |
| ■繰延資産             | <b>1,484</b>     | 904       | 724       | 599       | 500       | 350       |
| <b>資産合計</b>       | <b>2,623,644</b> | 2,468,797 | 2,287,986 | 2,200,459 | 2,051,908 | 2,059,435 |
| ■流動負債             | <b>1,001,154</b> | 897,662   | 863,475   | 868,502   | 710,456   | 788,279   |
| ■固定負債             | <b>1,248,012</b> | 1,211,705 | 1,036,040 | 964,148   | 992,249   | 948,653   |
| <b>負債合計</b>       | <b>2,249,166</b> | 2,109,368 | 1,899,516 | 1,832,651 | 1,702,706 | 1,736,932 |
| ■株主資本             | <b>344,031</b>   | 328,698   | 355,686   | 349,883   | 336,762   | 318,128   |
| 資本金               | <b>75,929</b>    | 75,929    | 75,929    | 75,929    | 75,929    | 75,929    |
| 資本剰余金             | <b>84,100</b>    | 84,099    | 84,386    | 84,386    | 84,386    | 84,386    |
| 利益剰余金             | <b>236,596</b>   | 221,270   | 201,210   | 195,406   | 182,279   | 163,644   |
| 自己株式              | <b>△52,594</b>   | △52,601   | △5,840    | △5,838    | △5,833    | △5,831    |
| ■評価・換算差額等         | <b>30,445</b>    | 30,729    | 32,783    | 17,924    | 12,439    | 4,373     |
| その他有価証券評価差額金      | <b>31,095</b>    | 32,395    | 33,719    | 19,125    | 13,936    | 5,909     |
| 繰延ヘッジ損益           | <b>△649</b>      | △1,665    | △935      | △1,201    | △1,496    | △1,535    |
| <b>純資産合計</b>      | <b>374,477</b>   | 359,428   | 388,470   | 367,808   | 349,202   | 322,502   |
| <b>負債および純資産合計</b> | <b>2,623,644</b> | 2,468,797 | 2,287,986 | 2,200,459 | 2,051,908 | 2,059,435 |

| 科目             | (単位:百万円)       |         |         |         |         |         |
|----------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                | 2017           | 2016    | 2015    | 2014    | 2013    | 2012    |
| 営業収益           | <b>238,637</b> | 228,713 | 219,336 | 205,873 | 204,121 | 210,207 |
| 営業利益           | <b>24,316</b>  | 29,599  | 35,370  | 29,826  | 37,394  | 37,893  |
| 経常利益           | <b>28,210</b>  | 32,614  | 38,449  | 34,872  | 41,529  | 41,001  |
| 税引前当期純利益(△は損失) | <b>33,265</b>  | 44,750  | 31,668  | 34,909  | 41,416  | △16,133 |
| 法人税、住民税および事業税  | <b>5,958</b>   | 105     | 18,862  | 16,752  | 12,390  | 12,225  |
| 法人税等調整額        | <b>6,260</b>   | 19,074  | 1,490   | △480    | 4,879   | △33,972 |
| 当期純利益          | <b>21,045</b>  | 25,570  | 11,315  | 18,637  | 24,147  | 5,613   |

注: 金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。